

カナダ

2022年11月28日

2023年7月更新（実質GDP成長率修正）

海外調査部・トロント事務所

2021年のカナダの実質GDP成長率は4.5%となり、新型コロナウイルスの影響を受けた前年から回復した。財貿易は、輸出入ともに増加し、輸出では原油や木材が伸び、輸入では主要品目のほぼ全てで増加した。対内・対外直接投資は、ともに前年から約2倍に増加した。通商面では、カナダの乳製品の関税割当制度に対して、米国やニュージーランドとの間で紛争解決手続きが行われているほか、米国がカナダ産の針葉樹林に賦課しているアンチダンピング関税および相殺関税をカナダ政府は引き続き問題視している。

■実質GDP成長率は大幅回復

2021年のカナダの実質GDP成長率は、新型コロナウイルスによる経済活動の制限解除を受け、2020年のマイナス5.2%から4.5%と大幅に回復した。飲食業などの営業再開もサービス消費を促し、GDPの6割近くを占める家計最終消費が前年比5.2%増となった。貿易収支は、輸入の伸び（7.7%増）が輸出の伸び（1.4%増）を上回り、マイナスに寄与した。総固定資本形成は、2020年のマイナス2.8%から7.1%増と回復した。民間部門が7.8%増となり、中でも住宅投資が15.3%増と牽引した。2022年第1四半期の実質GDP成長率は前期比年率3.1%、第2四半期は同3.3%と、4四半期連続で拡大した。カナダ銀行は2022年の実質GDP成長率を3.5%と見込んでいる。

■CUSMA発効より2年経過、米国との紛争案件が増加

カナダ・米国・メキシコ協定（CUSMA）が発効から2周年を迎えたことを機に、メアリー・エング国際貿易・輸出振興・中小企業・経済開発相は2022年7月、バンクーバーにキャサリン・タイ米国通商代表部（USTR）代表とタチアナ・クルティエール・メキシコ経済相を招き、第2回CUSMA自由貿易委員会通商閣僚会合を開いた。本会合では、特に農業貿易や農業バイオテクノロジー、貿易の円滑化、一時的入国、民間の商事紛争、衛生・植物検疫措置、貿易の技術的障壁といった面での継続的な共同関与が重要であることで一致した。

米国との紛争案件では、USTRが2021年5月に紛争解決手続きのためのCUSMAパネル設置を要請したカナダ政府による乳製品の関税割当制度（TRQ）について、パネルは2022年1月に米国の主張を認める裁定を行った。裁定を受け、カナダ政府は2022年5月にTRQの新たな運用方針を発表したが、USTRはこれを不服とし2度目の紛争解決協議を申し入れた。カナダ政府の乳製品に関するTRQを巡っては、ニュージーランド政府も2022年5月に環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP、いわゆるTPP11）に違反しているとして、紛争解決手続きを開始している。

一方、米国のトランプ前政権下で2018年1月に発動された太陽光発電製品の輸入に対するセーフガード措置について、CUSMA パネルは2022年2月に米国の措置がCUSMAに違反していると裁定した。裁定を受け、カナダと米国は7月にカナダに対するセーフガード措置を停止する覚書を締結した。

米国政府がカナダ産針葉樹材に賦課しているアンチダンピング関税 (AD) と相殺関税 (CVD) の適用税率について、米国商務省は2022年8月、第3次行政審査の最終結果に基づき、大多数の企業に対する適用税率を現行の17.91%から8.59%に引き下げることを発表した。しかし、カナダ政府は、米国がカナダ産の針葉樹材に不当かつ不公平な関税を課し続けているとし、CUSMAに基づく紛争解決プロセスを開始すると発表した。

そのほか、カナダ政府が導入を計画するデジタルサービス税 (DST) 法案に関し、USTRは2022年2月に、カナダによる一方的措置がカナダ以外の国による同様の措置を招きかねないとして、撤回を求める意見書を提出した。DSTはデジタル関連サービスを提供する大企業が得る収入に3%の税率を適用するもので、米国同業大手メタやグーグルなどが影響を受けるとみられ、USTRは報復関税を課すことを示唆している。

CUSMA 以外の自由貿易協定 (FTA) などについては、カナダ政府は2021年11月にASEANとFTA交渉を開始、2022年3月にインドと包括的経済連携協定 (CEPA) の正式な交渉再開で合意した。同月には、英国とも新たなFTAの締結に向けて交渉を開始した。さらに、5月にはデジタル経済パートナーシップ協定 (DEPA) への加盟申請を提出している。

■ 5G規格から中国企業を排除、米英と足並みそろえる

対中関係について、カナダ政府は2022年5月、中国の通信機器メーカーである華為技術 (ファーウェイ) および中興通訊 (ZTE) を国内の高速通信規格5Gから排除することを発表した。これは、米英と足並みをそろえた動きであった。他方、中国は2019年3月以来続けてきたカナダ産菜種の輸入規制と検疫強化に関して、2022年6月に輸入禁止の解除を発表した。その背景として、ロシアのウクライナ侵攻により原材料や食料価格が高騰し、中国が食料安全保障を考慮したとの見方がある。禁輸によりカナダ菜種業界は売り上げの損失と価格の低下により多大な損失を被っており、カナダ政府はこの禁輸解除を歓迎した。

■ 輸出は鉱物性生產品と木材が大幅増

2021年の貿易 (通関ベース) は、輸出が前年比21.6%増の5,820億カナダ・ドル (以下、Cドル)、輸入は13.0%増の6,137億Cドルとなった。輸出入ともに2桁台の伸びを示し、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年の水準 (輸出5,441億Cドル、輸入6,020億Cドル) を上回った。貿易収支は317億Cドルの赤字となったが、赤字額は前年から327億Cドル縮小した。

輸出を品目別にみると、構成比最大の鉱物性生產品 (HSコード25~27類、構成比29.0%) が57.1%増と大幅に増加した。2020年後半に原油価格が持ち直したことで大きく回復し、その傾向が2021年に入っても続いた。木材など (44~46類、4.8%) も56.8%増と大きく伸びた。新型コロナウイルス流行中の住宅

改修の需要急増により、木材価格が2021年上半期まで高騰したことが影響した。そのほか、卑金属（72～83類、8.7%）は40.5%増、プラスチック・ゴム（39～40類、4.2%）は25.4%増となり、輸出増に寄与した。自動車および関連部品（87類、9.3%）は、2020年以降の世界的な半導体不足の影響を受け8.4%減であった。

表1 カナダの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万カナダ・ドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)				
	2020年	2021年		2022年 1～6月	2020年	2021年		2022年 1～6月		
		金額	金額			構成比	伸比率		金額	金額
鉱物性生産品 (25-27)	107,503	168,909	29.0	57.1	24,650	31,822	43,932	7.2	38.1	15,864
自動車および関連部品 (87)	58,845	53,927	9.3	△ 8.4	12,810	75,927	84,497	13.8	11.3	15,666
動物性および植物性生産品 (01-14)	48,077	51,931	8.9	8.0	125,218	24,474	26,572	4.3	8.6	30,433
卑金属 (72-83)	36,087	50,691	8.7	40.5	27,052	33,543	45,648	7.4	36.1	39,090
化学工業品 (28-38)	34,376	38,194	6.6	11.1	13,363	55,877	62,932	10.3	12.6	19,685
一般機械 (84)	32,944	35,370	6.1	7.4	15,221	81,977	88,673	14.4	8.2	2,714
木材など (44-46)	17,906	28,069	4.8	56.8	9,835	3,783	4,926	0.8	30.2	5,957
プラスチック・ゴム (39-40)	19,340	24,256	4.2	25.4	1,402	29,038	35,201	5.7	21.2	10,668
食料品、飲料など (16-24)	21,017	23,355	4.0	11.1	31,403	27,004	28,080	4.6	4.0	27,548
バルブなど (47-49)	16,030	17,583	3.0	9.7	19,621	10,265	10,843	1.8	5.6	50,541
電気機器 (85)	11,689	12,463	2.1	6.6	7,105	53,012	58,007	9.5	9.4	31,869
航空機および関連部品 (88)	11,702	10,984	1.9	△ 6.1	30,369	8,318	8,137	1.3	△ 2.2	48,977
家具・玩具など (94-96)	7,743	8,257	1.4	6.6	5,491	7,480	8,911	1.5	19.1	4,896
精密機器など (90-92)	7,484	8,071	1.4	7.8	4,580	16,145	17,710	2.9	9.7	9,738
繊維および関連製品 (50-63)	2,701	2,930	0.5	8.5	4,778	20,231	19,224	3.1	△ 5.0	11,347
その他 (上記以外)	45,325	47,047	8.1	3.8	23,867	64,264	70,447	11.5	9.6	31,785
合計	478,768	582,035	100.0	21.6	356,767	543,161	613,740	100.0	13.0	356,777

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。
[出所] カナダ統計局

国・地域別にみると、最大の輸出相手国の米国（74.6%）は25.5%増加した。鉱物性燃料（27類、31.5%）が63.2%増と押し上げた。木材（44類、5.6%）は、米国政府によるAD・CVDの賦課が続く中でも、コロナ禍での住宅改修の需要増で輸出増加が続き、前年の増加率（28.9%）を大きく上回る60.5%の伸びとなった。アジア大洋州（11.3%）は鉱物性燃料、貴金属（71類）、鉱石（26類）が牽引し、16.5%増となった。国・地域別では中国（4.7%）が11.6%増であった。2019年に、貿易摩擦の影響などから、中国向けとしてはリーマンショック以降で最大の減少幅を記録したが、2020年に続き2年連続の増加となった。中でも石炭（2701項）の輸出は4.8倍に増加し、輸出増に寄与した。香港（0.6%）は、2020年に約8割急減した金（7108項）の輸出が5.6倍とほぼコロナ前の水準に回復したことで、94.7%増となった。EU（4.8%）は9.9%増と、他地域に比べ伸びは緩やかだったが、ベルギー（0.6%）は主にダイヤモンド（7102項）やニッケル（7502項）の増加により43.4%増となった。英国（2.7%）は、金の26.7%減少が影響し、全体では18.6%減であった。そのほかの国・地域では、前年に大きく落ち込んだサウジアラビア（0.4%）が、戦車や装甲車両・および関連部品（8710項）の輸出増加に牽引され、40.0%増となった。

表2 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万カナダ・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2020年	2021年		2020年	2021年		2020年	2021年
		金額	金額		構成比	伸比率		
CUSMA	351,996	442,220	76.0	25.6	295,165	331,220	54.0	12.2
米国	346,122	434,350	74.6	25.5	265,213	297,729	48.5	12.3
メキシコ	5,874	7,871	1.4	34.0	29,952	33,491	5.5	11.8
アジア大洋州	56,480	65,776	11.3	16.5	134,456	153,134	25.0	13.9
中国	24,541	27,396	4.7	11.6	76,521	85,983	14.0	12.4
日本	12,178	14,170	2.4	16.4	13,537	15,452	2.5	14.1
韓国	4,638	6,218	1.1	34.0	9,602	10,334	1.7	7.6
香港	1,691	3,293	0.6	94.7	571	427	0.0	△ 25.2
台湾	1,713	2,308	0.4	34.7	5,630	7,830	1.3	39.1
ASEAN	5,921	7,058	1.2	19.2	20,450	24,124	3.9	18.0
インドネシア	1,746	2,211	0.4	26.7	1,607	1,978	0.3	23.1
フィリピン	880	1,356	0.2	54.1	1,188	1,403	0.2	18.1
マレーシア	721	985	0.2	36.5	3,051	3,803	0.6	24.6
シンガポール	1,023	978	0.2	△ 4.5	1,179	1,030	0.2	△ 12.7
タイ	763	824	0.1	8.0	3,535	4,120	0.7	16.6
ベトナム	715	624	0.1	△ 12.7	8,169	9,832	1.6	20.4
その他	73	80	0.0	10.4	1,720	1,957	0.3	13.8
インド	3,661	2,927	0.5	△ 20.1	4,971	5,974	1.0	20.2
オーストラリア	1,812	2,025	0.3	11.8	2,360	2,240	0.4	△ 5.1
EU27カ国	25,673	28,203	4.8	9.9	59,908	67,489	11.0	12.7
ドイツ	5,517	6,213	1.1	12.6	17,277	18,989	3.1	9.9
オランダ	4,743	4,351	0.7	△ 8.3	3,220	3,914	0.6	21.6
ベルギー	2,620	3,757	0.6	43.4	4,376	4,866	0.8	11.2
フランス	3,477	3,686	0.6	6.0	6,478	7,106	1.2	9.7
イタリア	3,664	2,580	0.4	△ 29.6	9,007	10,467	1.7	16.2
スペイン	1,357	2,277	0.4	67.7	3,092	3,797	0.6	22.8
アイルランド	635	745	0.1	17.3	3,205	2,876	0.5	△ 10.3
その他	3,661	4,595	0.8	25.5	13,253	15,473	2.5	16.8
英国	19,393	15,794	2.7	△ 18.6	7,844	7,869	1.3	0.3
ノルウェー	2,477	3,082	0.5	24.4	1,178	980	0.2	△ 16.8
スイス	1,713	2,946	0.5	72.0	5,915	5,695	0.9	△ 3.7
ブラジル	2,035	2,152	0.4	5.8	6,578	7,480	1.2	13.7
サウジアラビア	1,501	2,101	0.4	40.0	1,512	2,363	0.4	56.3
トルコ	1,187	1,122	0.2	△ 5.5	1,867	2,788	0.5	49.3
ペルー	896	1,053	0.2	17.6	3,665	3,975	0.6	8.5
バングラデシュ	1,184	983	0.2	△ 17.0	1,580	1,886	0.3	19.4
ロシア	551	585	0.1	6.2	1,196	2,141	0.4	79.0
合計 (その他含む)	478,768	582,035	100.0	21.6	543,161	613,740	100.0	13.0

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。アジア大洋州は、ASEAN + 6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。
[出所] カナダ統計局

■輸入は航空機関連と繊維以外は増加

輸入は、航空機および関連部品（88類）と繊維および関連製品（50～63類）で減少したが、他の主要品目は全て増加した。品目別にみると、自動車および関連部品（構成比13.8%）は前年比11.3%増、一般機械（84類、14.4%）も8.2%増となり輸入増に寄与した。鉱物性生産品（7.2%）は38.1%増、卑金属（7.4%）も36.1%増となった。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国の米国（48.5%）は前年比12.3%増加した。鉱物性燃料が29.3%増、自動車および関連部品が8.6%増、医薬品（30類）が63.0%増と牽引した。アジア大洋州（25.0%）は13.9%増だった。米国に次ぐ輸入相手国の中国（14.0%）は12.4%増となった。広範囲にわたる品目で増加し、中でも電気機器（85類）が13.8%増となり寄与した。日本（2.5%）は2020年の17.9%減から14.1%増と回復した。EU（11.0%）は12.7%増加した。ドイツ（3.1%）が自動車および関連部品と一般機械などの増加により9.9%増となり、イタリア（1.7%）も白金（7110項）の増加により16.2%増となった。そのほかの国・地域では、メキシコ（5.5%）が自動車および関連部品の増加により11.8%増、ブラジル（1.2%）は鉄・非合金鋼の半製品（7207項）の2.7倍への拡大により13.7%増となった。サウジアラビア（0.4%）は原油（2709項）の増加により56.3%増となった。ロシア（0.4%）は、ウクライナ侵攻前の2021年は肥料（31類）や鉄鋼（72類）の増加で79.0%増となった。

2022年上半期の貿易は、輸出は前年同期比28.7%増、輸入は21.4%増と輸出入とも好調だった。金額は輸出入ともに3,568億Cドルで、輸出入ともに新型コロナ前の2019年上半期の水準（輸出2,718億Cドル、輸入3,049億Cドル）を大幅に上回った。輸出を品目別にみると、原油価格の上昇などにより鉱物性生産品が71.3%増加し、化学工業品（28～38類）も48.2%増と伸び、自動車および関連部品は11.2%増加した。一方、木材などは2021年下半期以降の価格低下により、2022年上半期は5.6%減となった。輸入では、鉱物性生産品が前年同期比59.8%増、化学工業品が27.9%増、卑金属が32.9%増と牽引した。

2022年上半期の輸出を国・地域別にみると、米国は35.7%増加した。鉱物性燃料が76.5%と急増したほか、自動車および関連部品が18.4%増加したことなどが寄与した。中国は、2021年上半期に大幅に伸びた油糧種子（12類）や穀物（10類）の減少が響き、15.1%減となった。輸入では、米国は、鉱物性燃料（70.3%増）や自動車および関連部品（20.4%増）などにより、22.7%増となった。中国は、電気機器や各種化学工業生産品（38類）などの増加により19.9%増となった。

■対日輸入は乗用車の落ち込み大きく

2021年の対日貿易は、輸出は前年比16.4%増の142億Cドル、輸入は14.1%増の155億Cドルと、輸出入ともに前年の減少から増加に転じた。対日貿易赤字は7,700万Cドル減の13億Cドルに縮小した。

輸出では、主要品目の鉱物性生産品（構成比35.1%）が31.9%増の50億Cドルとなり、2019年の水準（39億Cドル）を大きく上回った。木材など（10.5%）は93.0%と大幅に増加した。一方、化学工業品（7.0%）は、医薬品が18.2%減少したことが影響し、15.8%減となった。

輸入では、主要品目の自動車および関連部品（39.2%）が、乗用車（8703項）の13.4%増に牽引され、13.2%増となった。一般機械（24.3%）は、重機（8429項）の増加により押し上げられ21.9%増、

電気機器（11.8%）は発電機（8502項）の増加により22.0%増となった。

2022年上半期の対日貿易は、輸出は前年同期比37.6%増の90億Cドル、輸入は6.6%増の85億Cドルとなった。輸出では、鉱物性生産品が、石炭や銅（2603項）、プロパンガス（2711.12号）の増加により91.7%増、木材などが28.8%増と、輸出増に寄与した。輸入では、一般機械が26.8%増加し輸入を押し上げた。一方、自動車および関連部品は23.5%減少した。半導体不足やサプライチェーンの混乱による日本での自動車生産の減少などが影響した。

表3 カナダの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万カナダ・ドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	3,771	4,976	35.1	31.9	32	18	0.1	△ 43.5
動物性および植物性生産品 (01-14)	4,643	4,893	34.5	5.4	54	68	0.4	25.0
木材など (44-46)	769	1,484	10.5	93.0	2	3	0.0	72.8
化学工業品 (28-38)	1,185	997	7.0	△ 15.8	695	851	5.5	22.5
バルブなど (47-49)	291	312	2.2	7.3	27	35	0.2	27.3
単金属 (72-83)	240	281	2.0	16.8	665	731	4.7	10.0
一般機械 (84)	250	252	1.8	0.6	3,075	3,747	24.3	21.9
食料品、飲料など (16-24)	164	242	1.7	47.4	93	99	0.6	7.3
精密機器など (90-92)	214	208	1.5	△ 2.8	598	729	4.7	22.0
電気機器 (85)	105	118	0.8	12.5	1,591	1,942	12.6	22.0
自動車および関連部品 (87)	51	62	0.4	20.3	5,357	6,061	39.2	13.2
航空機および関連部品 (88)	156	61	11.0	△ 60.9	104	101	0.7	△ 3.1
繊維および関連製品 (50-63)	54	46	0.3	△ 15.0	67	67	0.4	0.3
プラスチック・ゴム (39-40)	40	43	0.3	7.4	521	632	4.1	21.2
家具・玩具など (94-96)	37	22	0.2	△ 41.1	89	112	0.7	25.7
その他 (上記以外)	207	174	1.2	△ 16.1	567	255	1.7	△ 55.1
合計	12,178	14,170	100.0	16.4	13,537	15,452	100.0	14.1

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。
[出所] カナダ統計局

■対内直接投資は、再投資収益が大幅に増加

2021年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外も同様）は、2020年の落ち込みから回復し、前年比2.4倍の755億Cドルとなった（表4参照）。米国からの直接投資は2.3倍に拡大した。M&Aが前年比4.5倍の161億Cドルに拡大したことが寄与した。米国以外からの直接投資は、M&Aが62.4%減少したものの、再投資収益が2020年の46億Cドル流出超から216億Cドルに増加したことから、2.5倍となった。業種別では、エネルギー・鉱産物が前年の88億Cドル流出超から166億Cドルに転換した。製造業は3.2倍の192億Cドル、金融・保険は2.4倍の95億Cドルにそれぞれ拡大した。

表4 カナダの直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万カナダ・ドル、%)

国別	米国	M&A	対内直接投資			対外直接投資				
			2020年		2021年		2020年		2021年	
			金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率		
			3,625	16,138	345.2	11,808	53,348	351.8		
		再投資収益	8,281	16,298	96.8	16,039	29,862	86.2		
		その他投資	3,183	2,622	△ 17.6	9,753	△ 5,540	-		
		計	15,088	35,059	132.4	37,599	77,668	106.6		
	米国以外	M&A	12,322	4,637	△ 62.4	6,984	10,858	55.5		
		再投資収益	△ 4,628	21,603	-	22,444	28,448	26.8		
		その他投資	8,300	14,216	71.3	△ 4,626	6,193	-		
		計	15,993	40,456	153.0	24,802	45,500	83.5		
業種別		エネルギー・鉱産物	△ 8,780	16,586	-	8,284	11,642	40.5		
		製造業	6,066	19,153	215.7	5,694	2,109	△ 63.0		
		貿易・輸送	10,297	11,419	10.9	2,255	59,577	2,542.0		
		金融・保険	3,994	9,540	138.9	30,266	29,667	△ 2.0		
		持ち株会社	8,573	4,550	△ 46.9	5,652	13,820	144.5		
		その他	10,391	14,266	30.5	10,250	6,353	△ 38.0		
合計			31,082	75,515	143.0	62,400	123,169	97.4		

[出所] カナダ統計局

対内直接投資残高は、前年比7.8%増の1兆825億Cドルとなった。全体の5割近くを占める米国は8.9%増加した。欧州はオランダ（6.5%増）や英国（6.8%増）が増加したことにより、6.5%増加した。中南米は25.4%増加し、アフリカも9.1%増となった。一方、アジア大洋州は、0.6%増とほぼ変化がなかった。

2021年以降に実施または発表された対内直接投資の大型案件としては、Eコマース拡大に伴う物流拠点の拡大を目的とした、米ブラックストーン・リアル・エステート・インカム・トラストによるカナダのWPT インダストリアル・リールエステート・インベストメント・トラストの買収がある（2021年10月完了）。また、米特別目的買収会社（SOAC）のサステイナブル・オポチュニティーズ・アクイジションは、カナダの電気自動車（EV）バッテリー用金属大手のディープグリーン・メタル

ズと統合し、社名をメタルズ・カンパニーと変更した(2021年9月完了)。オーストラリアの産金大手ニュークレスト・マイニングは、カナダの同業プレティウム・リソースの株式を追加取得(28億ドル)した(2022年3月完了)。そのほか、米マイクロソフトのビル・ゲイツ会長が保有する投資会社カスケード・インベストメントによる、カナダのフォーシーズンズ・ホテルズ・アンド・リゾートの株式追加取得(22億ドル)などがある(2022年1月完了)。

■対外直接投資は貿易・輸送部門が大幅に拡大

2021年の対外直接投資は前年比97.4%増の1,232億Cドルとなった(表4参照)。米国向けは前年比2.1倍の777億Cドルに拡大した。M&Aが前年の4.5倍に拡大し、再投資収益も86.2%増となったが、その他投資は2020年の98億Cドルから55億Cドルの引き揚げ超に転じた。米国以外も83.5%増の455億ドルに増加した。その他投資が2020年の46億Cドルの引き揚げ超から62億Cドルに転じた。再投資収益は26.8%増、M&Aは55.5%増と増加した。業種別では、貿易・輸送が大型M&Aにより26.4倍の596億Cドルと拡大した。持ち株会社は2.4倍の138億Cドル、エネルギー・鉱産物は40.5%増の116億Cドルと増えた。一方、製造業は63.0%減の21億Cドルと落ち込み、その他も38.0%減の64億Cドルに減少した。

表5 カナダの主要国・地域別対内・対外直接投資残高

(単位:100万カナダ・ドル、%)

	対内直接投資残高				対外直接投資残高			
	2020年末		2021年末		2020年末		2021年末	
	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
北米(カリブ諸国を含む)	507,869	558,927	51.6	10.1	899,447	958,722	61.6	6.6
米国	459,907	500,690	46.3	8.9	684,383	744,947	47.9	8.8
バミューダ	31,925	35,359	3.3	10.8	65,563	67,801	4.4	3.4
ケイマン諸島	5,252	11,751	1.1	123.7	40,920	40,945	2.6	0.1
メキシコ	2,238	2,225	0.2	△0.6	24,140	24,983	1.6	3.5
欧州	365,354	389,082	35.9	6.5	389,983	392,468	25.2	0.6
英国	69,104	73,548	6.8	6.4	124,474	127,697	8.2	2.6
スイス	44,816	43,796	4.0	△2.3	4,265	4,520	0.3	6.0
オランダ	138,475	147,458	13.6	6.5	46,307	43,595	2.8	△5.9
ドイツ	16,680	18,281	1.7	9.6	14,011	14,073	0.9	0.4
ルクセンブルク	56,853	61,872	5.7	8.8	98,416	98,562	6.3	0.1
アイルランド	4,949	4,785	0.4	△3.3	10,733	10,531	0.7	△1.9
フランス	4,793	6,821	0.6	42.3	9,194	11,992	0.8	30.4
ハンガリー	826	826	0.1	0.0	12,504	10,846	0.7	△13.3
アジア大洋州	120,545	121,255	11.2	0.6	116,012	125,557	8.1	8.2
日本	36,197	35,451	3.3	△2.1	7,040	7,727	0.5	9.8
韓国	3,927	4,395	0.4	11.9	1,737	1,586	0.1	△8.7
中国	21,214	20,873	1.9	△1.6	12,801	14,230	0.9	11.2
オーストラリア	19,083	22,112	2.0	15.9	45,175	45,407	2.9	0.5
シンガポール	1,502	1,565	0.1	4.2	11,949	13,126	0.8	9.9
香港	20,766	18,644	1.7	△10.2	21,577	24,279	1.6	12.5
インド	2,171	1,697	0.2	△21.8	2,393	2,898	0.2	21.1
中南米	8,861	11,114	1.0	25.4	68,522	64,360	4.1	△6.1
ブラジル	7,511	9,685	0.9	28.9	15,155	17,720	1.1	16.9
アフリカ	1,963	2,142	0.0	9.1	14,473	14,528	0.9	0.4
世界	1,004,592	1,082,520	100.0	7.8	1,488,437	1,555,636	100.0	4.5

〔注1〕①地域の分類はカナダ統計局に基づく。②2021年は暫定値。

〔出所〕カナダ統計局

対外直接投資残高は、4.5%増の1兆5,556億Cドルとなった。アジア大洋州は、香港が12.5%増、中国が11.2%増加し、8.2%増となった。北米は、構成比が国別で最大の米国が8.8%増で、6.6%増となった。一方で欧州は、0.6%増と微増にとどまった。

2021年以降に実施または発表された対外直接投資の大型案件には、鉄道大手カナディアン・パシフィック・レイルウェイによる、同業の米カンザスシティ・サザン(KCS)の買収がある(2021年12月完了)。この合併で、カナダ~米国中西部~メキシコ間で急を要する高付加価値部品や腐食性食物などのインターモーダルや、3カ国間の自動車関連の製造・物流拠点をつなぐことが可能になる。そのほか、ブルックフィールド・アセット・マネジメントが率いるコンソーシアムによる、オーストラリアのエネルギー供給サービス会社、オースネットの買収(2022年2月完了)や、パイプライン大手のエンブリッジによる、米エンキャップ・フラットロック・ミッドストリームの米国最大の原油輸出ターミナルであるモダ・イングルサイド・エナジー・センターの30億ドルでの買収などがある(2021年10月完了)。

日本企業によるカナダへの主な投資事例としては、任天堂は、ソフトウェアの開発スピードやクオリティ向上のため、ネクスト・レベル・ゲームズの完全子会社化を発表した（2021年1月発表）。丸紅は、コンベヤベルトディストリビューション事業を展開するレマカン・インダストリーズの全株式を取得した（2021年4月完了）。近鉄エクスプレスは、物流企業プレステージ・カーゴ・サービスの全株式を取得し、連結子会社化した（2021年5月完了）。これにより、カナダでの海産生鮮食品の取扱物量を拡大し、生鮮品流通市場における顧客層の拡充を図る。光測定装置メーカーのサンテックは、JGR オプティクスを完全子会社化した。武蔵精密工業は、農薬散布システムを提供するスポルナードへ出資した（2021年6月完了）。キヤノンは医療用画像診断機器などの診断精度の向上を目的として、レドレン・テクノロジーズを完全子会社化した（2021年9月完了）。商船三井は、メタノール生産業界首位のメタネックスから100%子会社であるウォーターフロント・ SHIPPINGの株式40%を取得した（2022年2月完了）。メタネックスとの戦略的パートナーシップを構築することで、船用燃料としてのメタノールの商用化を推進する。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：3,865万人（2022年4月推計）			
②面積：998万4,670km ²			
③1人当たりGDP：52,051米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	1.9	△ 5.2	4.5
⑤消費者物価上昇率（%）	1.9	0.7	3.4
⑥失業率（%）	5.7	9.5	7.5
⑦貿易収支（100万カナダ・ドル）	△ 18,409	△ 39,825	4,540
⑧経常収支（100万カナダ・ドル）	△ 47,041	△ 39,415	1,077
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	85,297	90,428	106,615
⑩対外債務残高（グロス） （100万カナダ・ドル）	5,087,523	5,412,382	6,241,062
⑪為替レート（1米ドルにつき、 カナダ・ドル、期中平均）	1.33	1.34	1.25

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑧⑩：カナダ統計局，③：世界銀行，⑨⑪：IMF（IFS）

（お問い合わせ先）

海外調査部 米州課

ORB@jetro.go.jp